

## 2025年度 第3回地域事業支援会議 三重県士会版

2026年2月15日、日本作業療法士協会による「第3回 地域事業支援会議」が開催されました。本会議では、協会の重点活動項目である「地域共生社会5ヵ年戦略」に基づき、地域で活躍できる作業療法士をいかに育成し、自治体事業へ戦略的に配置していくか、その核となる新研修システムの設計と展望について議論が交わされました。



つながる力



伝える力



ジェネラリスト



求められるのは、地域を俯瞰する「ジェネラリスト」  
現在、社会保障の枠組みは、医療・介護の個別ケアを超え、住民一人ひとりが主役となる「地域共生社会」の構築へと大きく舵を切っています。こうした中、OTには単なるリハビリテーション技術の提供者ではなく、対象者の「活動と参加」を軸に、生活、就労、教育といった多様な分野を横断的に捉え、地域の中に居場所と役割を創出する「ゼネラルマネージャー」としての役割が強く求められています。

教育部および地域包括ケア推進班が設計を進める新研修システムは、「基礎」と「応用」の二層構造により、ジェネラリストへのステップアップを支援します。

地域包括ケア推進班の活動領域の広がり、高齢者支援にとどまらず、制度化された5歳児健診、学校教育領域への参画、障害児・者の就労支援、さらには障害者スポーツ活動の普及など、まさに「わがごと・まるごと」の地域共生社会を体現する多様な取り組みが展開されています。ICTやAIが普及する時代だからこそ、人間にしか担えない「つながる力」「伝える力」「多職種を繋ぐ調整力」がOTの核になると強調されました。新研修では、これらの対人・対社会スキルを強化し、「このOTに相談したい」と指名されるジェネラリストの輩出を目指します。

グループワークの開催 後半は新しい研修会システムの構築に際し、以下3点について情報収集が実施されました。「カリキュラム設定」「協会-士会連動のあり方」「読み替え条件の整理」「その他・質問・要望等」

三重県ではすでに「地域で活躍できる作業療法士育成研修」を開催しています。新しい教育システムの導入により、これまで県独自で実施してきた研修会の内容を見直し、基礎的内容については新しい教育システムを活用することで、三重県の実情に即した内容や事例検討に、より多くの時間を充てるのが可能になると考えられます。これにより、従来以上に実践的な研修の実施が期待されます。一方で、協会カリキュラム修了者と県独自研修修了者との役割分担や連携のあり方、ならびに県独自の「修了者」の位置づけについては、引き続き整理が求められます。今後も、地域で活躍できる人材育成を推進するため、協会との連携を一層深めていくことが重要であると考えられます。

### 編集後記

今回の会議を通じて、改めて地域支援は高齢者分野に限らず、幅広い領域に関わる取り組みであることを感じました。それぞれの分野の方にも多く関わっていただけるように、今後も情報発信を行い、三重県でも多くのジェネラリストを輩出していきたいと考えています。

地域リハビリテーション部 副部長 成川峰子